

基本目標1 しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる		＜分野＞ 地場産品の高付加価値化、新規就農、企業立地、若者の転出超過抑制、就職説明会		＜基本的な考え方＞ ■地域経済の持続的な発展に向けて、就業者人口の確保は喫緊の課題であることから、地域内に根ざした農林畜産業や地域産業の振興に取り組み、それを支える人材の確保を図ります。 ■若年層（15歳～24歳）の転出超過を抑制するために、若い世代の就職先として地元が選ばれるための取組を行います。													内部 評価	C	外部 評価	C
施策	具体的な事業	事業 番号	事業内容	KPI （重要業績評価指標）	目標値 （単年度目標値）	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R2-R5 実績 累計値	R2-R5 目標値 累計値	達成度 （％）	点数	今後の方針			
地場産業の地域資源ブランド化と、雇用の創出	みまた地域ブランド発信事業	1	農商工連携・産学官連携・6次産業等での新商品開発・販路開拓の取り組みに対して補助を行い、産業振興の裾野拡大を図る。	補助件数(件)	15(3)	11 (H28-R1)	R2-R6の5年累計	－	0	3	0	0	3	12	25%	0	商工会等の関係機関と連携強化を図りながら、引き続き各種事業者等からの情報収集に努め、多角的な視点と柔軟な発想に基づく地域ブランドの発掘や既存商品の磨き上げに対する支援を行い、当該補助事業を通して、新たな特産品の開発に繋げる。そのうえで、各種SNS媒体を広く活用するなど、これまで以上に町内外への積極的なPRを展開し、新たな販路拡大と本町のPRを図っていく。			
	農畜産物利用活性化推進事業	2	農畜産物の普及・PR等を行う協議会を支援し、地域活性化の裾野拡大を図る。	事業件数(件)	30(6)	28 (H27-R1)	R2-R6の5年累計	○	1	4	5	5	15	24	63%	2	当該事業において、これまで町や協議会事務局が実施してきた取り組みは、企画が単発であり、町外に向けた農畜産物利用の発展的な取り組みにつなげられていない。そのため、当該事業の事業内容を見直し、農畜産物の普及や6次産業化商品の開発などにつなげるため、町内事業者や関係機関と連携を図り、農畜産物の利用方法や効果的なPR方法を検討する。			
	農業次世代人材投資事業 （新規就農者経営発展支援事業）	3	農業を志向する方への研修及び経営確立を支援し、農業の振興を図る。	新規就農者(人)	10(2)	1 (H27-H30)	R2-R6の5年累計	－	1	1	0	1	3	8	38%	1	国の事業の対象となった原則49歳以下の認定新規就農者に対して、経営開始準備資金として150万円、機械(リース含む)及び施設等整備資金として750万円を支援することで、農業経営を円滑に開始することができる。			
	農業人材投資事業	4	新規農業後継者等に対し早期自立のための支援を行い、農業の担い手不足対策に取り組む。	新規就農者(人)	10(2)	-	R2-R6の5年累計	－	3	2	2	0	7	8	88%	2	国の事業の対象とならない農業後継者者に対し、就農初期に対する負担軽減の対応から「農業人材投資事業」を行い1名あたり100万円支援を行ってきたが、令和4年度をもって当該事業が終了したため、それに代わる事業として、令和6年度より町単独で「農業後継者支援事業」を展開し、3年間で1名あたり総額100万円を支援することとした。			
雇用を多く生み出す企業誘致の推進	企業立地促進事業	5	町内へ進出する企業等に、奨励措置を行うことで企業立地の促進を図る。	雇用予定数(人)	45(9)	36 (H27-H30)	R2-R6の5年累計	－	8	4	1	0	13	36	36%	1	都城IC付近の工業団地造成や都城志布志高規格道路の整備が進など、本町を取り巻く環境は、大きく様変わりしてきている。このことから、急激な社会変容に対し、有効的な町土の利用と雇用環境の充実を図るため、広域的な視点と長期的な展望に基づく、町の特性に見合った戦略的な施策等を展開していく。そのうえで、必要となる条例の整備を必要に応じて行い、関係課や関係機関との情報共有及び連携強化等を図り、雇用予定者数の増を伴う企業立地の新規及び増設を推進していく。			
地元への若者定着の促進	地元への若者定着促進事業	6	「地元企業を知る」「町外在住者へ就職等の情報がしっかり届く」「キャリア教育の実施」を取組の柱に、若者の就職先として地元が選ばれ、若者の転出超過抑制を図る。	取組件数(件)	15(3)	-	R2-R6の5年累計	○	-	-	-	-	-	-	-	-	超高齢化社会へと突入し、労働力不足が社会全体の課題となる中、ここ数年、「三股町キャリア教育支援制度」は未実施となっている。今後、若年層が三股町及び都市圏周辺の企業等に就職し、町内に定住してもらうことを企図すると、教育委員会と連携したキャリア教育の実施は重要な施策の一翼を担うものである。「三股町キャリア教育支援制度」の積極的な周知を図るとともに、登録企業等の増加及び小中学校へのキャリア教育の理解を深める取組について推進していく。			
	雇用推進事業	7	求職者と企業との出会いの場の創出として、就職説明会を開催し、若者等の地元定着を図る。	町内在住、出身者の参加者(人)	20(4)	5 (H30)	R6年時点	○	-	中止	6	5	-	-	25%	0	町内事業所等の雇用状況については、引き続き関係機関等と連携強化を図りながら現況把握に努め、本町の地勢及び生活態様を踏まえつつ、圏域における雇用環境の充実を図っていく。そのうえで、共同(県及び都市圏)で実施する就職説明会を求職者の職種ニーズ(企業選定)を踏まえながら、合同での開催だけでなく、ハローワーク等での定期的な開催を検討し、参加者及び事業者双方に有益な機会の場を設定していく。			
														平均点		1.00				
関連事業番号	外部有識者からの主なご意見																			
1, 2	① みまた地域ブランド発信事業については、PRが足りないと思います。また、農畜産物利用活性化推進事業については、農産物限定の取り組みとなっており、他の産業を含めることで地域活性化推進にプラスになると思います。 ② 地産地消コンクールが次年度は開催されないと聞きました。中長期的に見れば、将来調理師になり、地産地消を実行できる生徒たちだと考えます。繋がりがなくなるのは大変惜しいのではないのでしょうか。																			
3, 4	① 現在の農業政策では、農家のおかれた厳しい状況を打開することは不可能に近いと思います。 ② 新規就農者数は、%的に高いですが、都城等と比べた場合どうなのでしょう。これから大変大事な事業だと思しますので、もっと目標値を高くして、それに対するの事業意欲に繋がる施策をお願いしたい。 ③ 新規就農については、物価高騰及び雇用賃金等で今は難しい時代になっています。若者が本当に安心して就農できているのか問われます。 ④ 1.若者を一次産業に呼び込むため、2.耕作放棄地を農業ビジネスに活用するため、自治体出資にて農業法人を立ち上げ、新規就農支援を図る。リスクの軽減にもつながる。																			
5	① 企業立地推進のために、工業団地の検討も必要ではないかと感じます。(山之口スマートインターチェンジ利用を見据えて。) ② 企業誘致の値が低い。(町の雇用推進力が弱い) ③ 都市圏のように、複数企業が参入出来る土地の確保。また、理系の方が就職できる企業の誘致。																			
6, 7	① キャリア教育については、周知が足りないような気がする。保育会でもぜひ協力したい。自分の企業や職業を知って欲しい企業はたくさんある。 ② 三股町にどのような産業があるか？知る機会が少ないと感じております。町内で開催するイベント等での告知や、企業が求人に見えるフリーボードスペースなどがあると、普段目にする機会が少ないターゲットにもアピールできるのではないのでしょうか。 若者へメッセージが届く様に宮崎内で活躍するインフルエンサーなどに取り上げてもらうと良いかも。インフルエンサーもネタがあると良いはず(WIN-WIN)。 ③ 地元への若者定着促進事業を強力に推進すべきと思う。子供たちが地元三股町にどのような仕事があるのかを伝え興味を持たせることが大事だと思う。 ④ 三股町出身者が町に定住(就職)した際(Uターン)、奨学金の一部負担を行うなど。																			
全 般	① 昨今の社会経済状況を考えると、各事業の実績を上げることは難しいと考えられる。このままでは、次年度も実績が期待できないと思う。 成果及び実績を上げるために、各事業の目的の確認、実施にあたっての準備、方法の妥当性について検討し、新たな事業として立ち上げることも検討すべきである。 ② 他県から来られている方より、三股・都城は食べ物安くて美味しいと言われているのを耳にします。この恵まれた土地を活かした農業を大切にいただき、農業従事者が減少する中ですが、今後も育成・推進していただきたいです。 高速インターも近くアクセスも良いので、企業誘致にも力を入れていただき、若い人が働く場を増やすことが若い人を惹きつけて町の活性化につながると思います。 ③ 参加者が少なかったり、実施できなかったもの、目標に達していないものが多く見受けられた様に思う。 ④ アンテナショップの創設。創業時の投資を抑え、事業を支援するもの。 ⑤ 各事業で更なる取り組みを希望します。																			

基本目標2 行きたい、住みたい「みまた」をつくる			<分野> 人口増加、イベントを通じた地域魅力の再発見、観光、移住・定住		<基本的な考え方> ■各種イベントによるにぎわいの創出や地域資源を生かした、交流・関係人口の創出・拡大を図ります。 ■町内外へ本町の魅力を発信し、移住・定住先として選ばれるための取組を行います。 ■観光物産品の都市部での直販等を通じて、本町の魅力を発信し、販路拡大・販売促進を図ります。												内部 評価	b	外部 評価	B
施策	具体的な事業	事業 番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標 値)	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R2-R5 実績 累計値	R2-R5 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針			
まちのあらたな「にぎわい」の創出	住民参加創造型公演制作事業	8	町民参加の文化会館自主事業制作をとおして、地域社会の再生・創造の一助となることを目指す。	参加者(人)	1,500	1,303 (H30)	R6年時点	○	930	954	1,024	1,302	-	-	87%	2	・令和5年度「まちドラ!」は、5月26日(金)～28日(日)に開催した。 ・「よむドラ!」の公募による町民出演者は、20人。上演作品6本は昨年度戯曲講座の受講生の作品。町民が出演、又は、戯曲講座の作品を上演することで、舞台芸術の制作に携わり、体験できる場所や機会を提供する。 ・来場者数は、5/27(土)～28(日)の2日間、3会場での全18公演で延べ1,128人。県外の演出家や劇団を多数招聘することで、県外に広報され、遠方からの来場者や新聞、全国広報紙の取材も増えている。 ・公演運営の改善、向上のため、受付業務のマニュアル化、各会場でアンケートを実施を行っている。			
	みまたん霧島パノラママラソン事業	9	本町の地域資源を生かしたマラソン大会を開催し、本町の地域力の強化を図るとともに、本町のファンを増やすことで、関係・交流人口の拡大を図る。	町外からの参加者数(人)	1,500	1,102 (H30)	R6年時点	○	延期	延期	663	1,141	-	-	76%	2	令和5年度の第7回大会は、令和6年1月28日(日)にコロナ禍前の種目数に戻しての大会となりました。 定員2000人に対し1,535人(1,417組)のエントリーがありました。 今回の参加者やボランティア等からの様々な意見に対しては、関係機関(者)との協議を早期に実施するなど、早い段階から対応します。 また、次年度以降も効果的な広報・告知などを行いながら、本町の魅力を発信して新規参加者およびリピーターを獲得していくとともに、町民への協力を呼びかけを行い、満足度の高いイベントを目指します。			
	ものづくりフェア事業	10	「工芸のまち みまた」として、ものづくりフェアを開催し、販路開拓や商品PRなど町内外への新たな需要の掘り起こしを行う。	参加者(人)	20,000	1,800 (H30)	R6年時点	○	中止	中止	7,400	8,500	-	-	43%	1	コロナウイルス感染症の影響で、中止となった年もあったが、10回目の開催となり、回数を重ねたことで、本町を代表するイベントとして町内外に幅広く認知されてきた。引き続き、工芸の町「みまた」として各種メディアだけでなく、SNS等を多用した積極的なPRを行う。また、フェアのみならず地域へ経済効果が波及するような取組を行っていく。			
	スポーツ・文化合宿補助金	11	宿泊施設利用支援をとおして、本町の観光・物産の振興及びPRを行う。	補助件数(件)	20	-	R6年時点	○	18	7	10	15	-	-	75%	2	昨年同様、これまで補助金を支給した団体については、今年度も引き続き利用している状況がある。また、その団体の紹介によって他の類似団体が使用する状況も見受けられる。今後、事業内容、施設借用及び町内情報を発信することでリピート率をさらに高めるとともに、新規利用者の獲得増を目指す。また、事業利用者を介して、本町の観光・物産の振興及びPRにつなげていく。			
移住・定住促進のための総合支援の充実	国、県と連携した移住支援金事業	12	国及び県と連携し、県外から本町に移住し、対象企業への就職者へ支援することなどにより、本町への移住・定住者の増加を図る。	補助件数(件)	10(2)	-	R2からR6の累計	—	1	1	1	2	5	8	63%	2	今までは首都圏で移住相談会を実施していたが、今後は大阪圏や福岡県でも移住相談会を実施し、本町の移住定住のPRに努める。また、移住については、仕事、住居、暮らし等が関連していることから、関係課と連携しながら一体的な相談に応じ、相談者の満足度を高めるとともに、移住サイトの充実を図るため、移住サイトのリニューアルを実施し、移住情報移住支援事業も含めて情報発信(SNS等各種ツール)に努める。			
	移住・定住応援事業	13	移住・定住情報サイトにより、町内外へ本町の魅力を発信するとともに、都市部における移住相談を実施し、本町への移住・定住者の増加を図る。	移住相談件数(件) 移住世帯(世帯)	100(20) 10(2)	60 (H27-H30) 3 (H27-H30)	R2からR6の累計	○	16 5	10 2	33 3	29 2	88 12	80 8	110% 150%	3				
	過疎地域定住促進奨励金	14	過疎地域へ移住した人等に対して、定住費用の一部を交付し、過疎地域の持続的な発展を図る。	新築購入・転入転居の補助件数(件)	125(25)	111 (H27-H30)	R2からR6の累計	—	34	47	50	53	184	100	184%	3	梶山、長田小学校区については、空き家バンク登録を促進し、地域資源の活用に取り組んでいく。引き続き梶山、長田地区の魅力発信及び制度を周知し、住民の増加及び定住化を図っていく。			
	空き家利活用の促進	15	空き家等情報バンクを中心に、空き家等の掘り起こしや町外への情報発信を行い、本町への移住・定住者の増加を図る。	空家等情報バンク掲載物件(件)	20	3 (R1)	R6年時点	—	4	3	6	6	-	-	30%	1	移住者を呼び込むため、移住サイトの空き家バンクに関するページの見直し及び充実を図る。また、固定資産税の課税通知書の送付等の機会をとらえ、空き家所有者に当該登録制度を周知するとともに、新たな方策についても検討する。			
ふるさと三股のPR推進	ふるさと三股PR推進事業	16	ふるさと納税特設サイトを中心に町特産品のPRを強化し、販売促進を図る。	発送件数(件) ふるさと納税額(千円)	9,850 270,000	4,928 (H30) 119,180 (H30)	R6年時点	○	3,213 83,940	6,405 156,968	8,981 193,034	7,764 196,110	-	-	79% 73%	2	本町へのふるさと納税寄附者に対し、ふるさと納税ポータルサイトや返礼品に同梱するお礼状などで定期的にまちの情報を発信している。また引き続き、寄附活用事業と絡めたまちのイベントなどの周知を図ることで、寄附者の皆さんに「一度、ぜひみまたに行ってみたい!」と思わせるような、企画等を検討し、さらなる交流人口の拡大に努めていきたい。また、メディア等と連携しながら、全国的に認知度の高い返礼品等を活用し、まち全体のPRに繋げる。さらに、事業者と連携し、新規返礼品の開発に取り組む。			
														平均点		2.00				
関連事業番号	外部有識者からの主なご意見																			
8, 9, 10, 11	① 施策の『まちのあらたな「にぎわい」の創出』については、達成度は完全ではないが、町の賑わいに繋がっていると思う。町内外に様々な方法を利用した発信を行うことにより、成果が期待される。 ② 演劇やマラソンについては、よく告知がされていると思います。多くの人も集まっていると思います、そのチャンスを活かした新しい告知などを行う方法もあるのでは。 ③ マラソン大会について、地域住民一体となって応援もてなしなど定着してきたと思われる。 ④ 「まちドラ」「モノづくりフェア」「パノラマらそん」などが定着し、リピーターも多いので、これからも広報活動に力を入れていただきたいです。また、スポーツ及び文化合宿の宿泊施設も4カ所に増え、新規団体利用も増えるよう宣伝してもらいたいです。 ⑤ 町の魅力的なイベントなどはあるが、住みたい町になるほどではない。 ⑥ 「スポーツ・文化合宿補助金」については、「住民参加創造型公演制作事業」や「ものづくりフェア事業」への事業参加者も補助対象者として検討してはいかがでしょうか。 ⑦ パノラマらそんは、他県からの参加も多い。もっと三股町のPRが出来るのではないか。																			
12, 13, 14, 15	① 施策の『移住・定住促進のための総合支援の充実』については、町やその近隣でのやりがいのある職・仕事の創出が必要と考えられ、基本目標1の『しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる』と併せて取り組む必要がある。 ② 「住民参加創造型公演制作事業」、「みまたん霧島パノラママラソン事業」、「ものづくりフェア事業」の事業結果を活かして、移住定住に繋ぐ活動も積極的に行う必要があります。 ③ 町人口の増減が、まち・地域の活力を占うバロメーターとなっています。特に過疎地域の人口減を食い止める住宅政策を建築業者とタイアップして進めて欲しい。 ④ 基本目標と繋がる内容になるかもしれませんが、居住地と勤務地は近い方が良い。安定的に安価な居住地を紹介できる環境が必要だと思います。 ⑤ 三股に住みたい、帰ってきたいという若い世代の声も聞かれるので、移住定住しやすい情報を引き続き進めていただきたいです。 ⑥ 「空き家利活用の促進」については、空き家の購入者への補助だけでなく、空き家売り手への家財処分等といった補助が必要と考える。 ⑦ 都城市の知名度を利用し、都城市の隣町三股町のPRを行う。町で空き家のリノベーションを行っても面白いのでは。 ⑧ 空き家等情報バンクは、不動産企業との連携は難しいのですか。																			
16	① ふるさと納税に関して、地域での目標(三股らしさ)を明確にして商品づくりからやる事で、段々と納税額も増やせるのではと思いました。 ② ふるさと納税も返礼品が増え、より拡大につながるので今後も開発に取り組んで三股の活性化につなげて欲しいです。 ③ 三股町出身者としては、ふるさと納税のホームページが気になるが、他自治体と比較して見映え、熱量が違うという意見もある。																			
全般	① 移住者や空き家活用が増えてきており、三股を発信するうえで、観光+食事めぐりのできるプランや体験(陶芸、アクティビティ、農作業体験など)ができる観光誘致があると面白いかなと思いました。 ② 地域を活性化しようと努力する姿は、行政やボランティア等すごく伝わっている。後は、やはり自治体としてどれだけ投資ができるかにかかっていると思う。 ③ 会議でも意見が出ましたが、外へ向けてのPRでもっと外から来ていただけるかもしれません。 ④ 役場に、情報発信専担者を配置し、自治体によるSNSを活用した町おこしを行っていく。(例)商工会が毎年作成している「方言カレンダー」のSNS版 ⑤ イベントの周知が少ない様に思う。みまた祭りのようなイベントも良いが、福祉機器の展示イベントを誘致するのも良いのではないのでしょうか。																			

基本目標3 出産・子育てしやすい「みまた」をつくる		＜分野＞ 結婚、出産、子育て支援		＜基本的な考え方＞ ■安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスのさらなる充実を図り、若者や子育て世代から選ばれるまちの実現に向け、様々な施策が有機的に連携し切れ目のない支援を実現します。														内部 評価	a	外部 評価	A
施策	具体的な事業	事業 番号	事業内容	KPI （重要業績評価指標）	目標値 （単年度目標値）	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R2-R5 実績 累計値	R2-R5 目標値 累計値	達成度 （％）	点数	今後の方針				
出産からの子育てサポ- -トの充実	外部人材を活用した教育支援活動事業(土曜教室)	17	小学校児童を対象に、学校では学べない体験学習活動を提供することで、保護者や子供が望む豊かな経験を積むことへの一助となることを目指す。	参加者(人)	事業の継続	30 (応募人数)	R6年時点	－	31	31	30	30	-	-	100%	3	地域の豊かな社会資源を活用し、学校では学べない体験学習活動を提供する。今後も多様な技能を持つ人材・企業等の協力により、体系的・継続的な教育活動を企画・実施する取組を行い、地域の教育支援体制の構築を図る。				
	子育て支援センター事業	18	子育て期にある親子や世帯間の交流を促進するほか、情報交換や育児相談の場を提供を行い、子育て支援の拠点として親子と地域をつなぐ。	利用者数(人)	事業の継続	5,860 (H30)	R6年時点	○	3,954	3,118	2,835	3,133	-	-	53%	2	令和5年5月より、モンテッソーリ教育を導入し、関連する知育玩具での遊びを取り入れた。8月には、夏季休暇中の特別企画として、小学生のいる家庭は、小学生の参加も認める日を設け、小学生のいる家庭も利用できるよう配慮した。今後も親子の居場所、気軽に相談できる場所として工夫しながら活動を実施していく。				
	子育て世代包括支援センター事業	19	妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応するとともに、保健医療・福祉の関係機関との連絡調整を行うなど切れ目のない支援を一体的に提供する。	相談件数(件)	事業の継続	-	R6年時点	○	1,463	1,144	1,189	1,129	-	-	77%	2	母子手帳交付時に今後子育てに困難な状況が予測される妊婦を適切に把握し、相談しやすい関係をつくり、必要なサービス、関係機関につなげる。保護者の育児不安を解消できるように精神的なフォローや、子どもが順調に発育できるよう環境整備にも取り組む。				
	特定不妊治療費助成事業	20	妊娠希望者の経済的負担を軽減し、希望が叶う町としての一助となることを目指す。	利用件数(件)	事業の継続	29(H30)	R6年時点	－	28	22	21	-	-	-	-	-					
	ブックスタート・ウッドスタート事業	21	町内の全出生児を対象に、母子健康推進員による出生祝品を配布するとともに、生後3～5才児を対象とした育児教室における絵本の配布をきっかけに、子育て期の不安等に寄り添う。	利用件数(件)	事業の継続	225 (H30)	R6年時点	－	324	271	302	305	-	-	136%	3	ウッドスタート事業をきっかけに子育て相談窓口の紹介や子どもの見守りを並行しておこない、育児不安の解消、児童虐待の予防に努める。 ブックスタート事業では、町立図書館と連携し、絵本をつかった親子の触れ合い時間を作ること、読み聞かせを行うことで子どもの成長発達を促すことを勧めていく。				
	子ども医療費助成事業	22	小学生から中学生までの医療への助成を行い、医療に係る保護者の経済的負担を軽減する。	助成件数(件)	事業の継続	42,955 (H30)	R6年時点	－	46,474	58,787	62,566	76,924	-	-	179%	3	子ども医療費助成事業の制度内容については、県内市町村と比較して遜色のない状況となっている。また、令和2年11月に制度の拡充を行っていることから、現状を維持し、継続的に事業を実施していく。さらに、広報やホームページ及び新規登録時の案内等の機会に、医療機関の適正な受診をしていただくよう周知を行う。				
	放課後健全育成事業	23	児童への遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	登録者数(人)	事業の継続	514 (H30)	R6年時点	－	408	476	534	535	-	-	104%	3	待機児童解消と一層の受け皿確保のため、令和3年度から民間法人参画による運営委託を開始。6年度は全16施設21支援818定員(町営11施設12支援500定員＋民営5施設9支援318定員)まで拡充できた。女性の就業率向上及び人口増加の続く本町特性に的確な対応ができるよう事業を進めていく。				
	ファミリー・サポートセンター利用料助成事業	24	乳幼児や小学生等を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、預かりの援助を希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動を行い、子育て世帯の負担軽減等を図る。	会員数(人) 活動件数(件)	事業の継続	411(H30) 456(H30)	R6年時点	○	423 442	435 549	433 482	413 444	-	-	100% 97%	2	会員数の大幅な増減はないが維持。「まかせて会員」の高齢化への備えとして新規会員の獲得が必要となってきた。「まかせて会員」育成の講習会を今後も計画的に実施予定。また講習会参加者の減少傾向が見られることから関係団体への周知を強めていく。				
														平均点	2.57						
関連事業番号	外部有識者からの主なご意見																				
17	①土曜教室には、町内外の団体の協力があって、子供たちに楽しい学びを提供できている。																				
全 般	① 総合戦略により、町の子育て支援は手厚く行われており、町民からも一定の満足感・安心感を頂いていると思う。今後、さらにより良いものにするため、片親、共働き家庭の状況、情報収集を行い、相対的貧困への対応も検討してはどうか。 ② 住民の細かいニーズに応えた施策が、三股町が県内でもトップクラスの住み続けたい町として実を結んでいると思われます。今後もさらなる取り組みの充実・拡大を期待します。 ③ どの事業も必要不可欠な事業であり、もっと活性化させるべきです。 ④ 子育ては、支援が多く充実していると思います。 ⑤ 自治体として出来ることはやっていると思う。少子化は、国が変わらなければ難しい。 ⑥ 私も小学校の子供2人、保育園が1人おり手厚い施策に感謝しております。特に、共稼ぎなので児童クラブの存在には助かっております。 ⑦ 子育て支援では、子ども医療費の助成が助かると言われています。子育て支援センターでは、未就学の子どもや保護者が楽しく子育てができるような企画が充実していると思います。ブックスタートや出生祝い品事業も喜ばれています。児童は、土曜教室、放課後子ども教室及び児童クラブなども行われ充実していますが、職員の質や安定した人の確保が難しく課題です。不妊治療の助成や相談窓口も悩んでいる方たちのため引き続き行っていたき、ファミサポの利用料助成など子育てに優しい町を続けていただきたいです。 ⑧ 基本目標3の『出産・子育てしやすい「みまた」をつくる』は、町の中心的施策になると思いました。目標に対して、もっと広く多くの方から情報をもらい挑戦することで、人口増加にも繋がっていくのではないのでしょうか。 ⑨ 「結婚新生活支援事業」、「出産・子育て応援事業」の拡大・拡充 ⑩ 出合いの場の提供(婚活イベント等)、三股町のPRを兼ね、焼肉パーティー等。 ⑪ 幼児向けのイベントを増やしていった下さい。																				

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な「みまた」をつくる		＜分野＞ 地域課題の解決、特色ある地域づくり、快適なまちづくり		＜基本的な考え方＞ ■安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスのさらなる充実を図り、若者や子育て世代から選ばれるまちの実現に向け、様々な施策が有機的に連携し切れ目のない支援を実施します。														内部 評価	b	外部 評価	B
施策	具体的な事業	事業 番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標値)	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R2-R5 実績 累計値	R2-R5 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針				
町民による町民のための 地域づくり	高齢者等サロン活動支援事業	25	高齢者が自主的・主体的に取り組むグループ活動(サロン等)を支援し、地域の支え合いの強化をはじめ、自らの社会参加の拡大と生きがいの充実を図る。	サロンの数	事業の継続	30 (R1)	R6年時点	－	38	38	29	37	-	-	123%	3	令和5年度末に1サロンが廃止となり、令和6年度に3サロンが新設された。新設されたサロンの一つは、民生委員の方から相談のあった自治公民館加入・未加入問題に端を発したもので、地域生活支援コーディネーターが間に入り加入者、未加入者間の橋渡しを行い、まずは地域を楽しく活気のある場にしようという目標に向けて住民が取り組んだ結果である。今後も地域生活支援コーディネーターを中心とし、地域の課題を細やかに拾い上げ、高齢者のみでなく地域住民が一体となって、安心した生活が送れるようサロン活動の支援を行っていく。				
	軽度生活援助事業	26	要介護等の防止をはじめ、住み慣れた地域で自立して過ごせるように、在宅高齢者の家事を支援する。	利用者数(人)	事業の継続	27 (R1)	R6年時点	○	45	37	29	32	-	-	119%	3	支援者の確保が課題である。(支援者の高齢化・マッチングの難しさ)外部有識者の意見にもあるように、高齢者も役割意識をもち、事業の担い手のひとりとなるよう地域住民へ事業内容の周知を図り、理解を求めている。また今後も事業を継続していけるよう若い世代の支援者を増やすことに取り組んでいく。				
	自主防災組織結成の促進	27	「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、地域の方々が自発的に、初期消火、救出・救護、集団避難などの防災活動を行う自主防災組織の結成を促進する。	自主防災組織の結成数	30	2 (H30)	R6年時点	○	8	11	12	13	-	-	43%	1	巨大地震等の大規模災害に備えた防災意識を高めることが必要であることから、「自助」、「共助」の意識を高めるための活動を積極的に実施し、「防災に対する備え」を意識付けする。特に、避難生活の長期化を想定して、地域ぐるみで互いに助け合う備え「共助」の意識を自主防災組織の結成を通じて町内全域に浸透させる。R6年度は新たに3～4組織の結成を目指す。				
	みんなで創ろう、みまたん地域づくり推進事業	28	住民と行政が協働でまちを支えていくための特色ある地域づくりを行うおとする団体の活動を支援する。	活用件数(件)	6	5(R1)	R6年時点	－	1	4	2	6	-	-	100%	3	本事業で採択された団体は、地域づくりをメインに活動し、町の活性化に寄与していることから、引き続き制度を周知し、申請件数を増加させることで、さらに活気にあふれたまち、特色あるまちづくりに繋げていく。				
	ずっと住みたい協働事業(道路・公園等環境整備)	29	町道・公園環境の保全のため、草刈りや除草を行った活動団体等を奨励し、安全かつ快適なまちづくりを促進する。	団体への支援数	15	11 (H30)	R6年時点	－	12	12	11	9	-	-	60%	2	地域住民が行う町道・公園の草刈等の自主的な公益活動の支援により、地域住民との協働による環境保全活動の推進を図るため事業を継続する。また、地域住民のニーズに合わせた対象路線・公園の追加を検討するとともに、広報紙やホームページへの掲載を強化して事業啓発にも取り組む。				
	健幸アンバサダー事業	30	アンバサダーの養成・活動支援を行うことで、健康づくりへの機運醸成を高め、元気で暮らすまちの実現を図る。	アンバサダー研修の受講人数(人)	500 (100)	-	R2からR6の累計	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健幸アンバサダー事業名を地域健康づくり推進事業に変更し、健康づくり推進員の育成や活動支援をより充実させ、町民や地域で自らが行う健康づくりの取り組みや町全体での健康づくりの機運を醸成する。			
地域魅力化プロジェクト	みまた景観形成活動支援事業	31	景観形成活動を実施する団体を支援することで、まちの良好な景観の保全・創出及び景観を活用した魅力ある地域づくりの継続を促進する。	活用件数(件)	5	2 (H30)	R6年時点	－	1	1	1	1	-	-	20%	0	地域が愛着を持ち、地域資源を活かした景観を増加させるため、地域が主体となり活動している景観形成団体に対し、専門家の紹介や助成金等による支援とともに町内外に向けて活動内容の情報発信を行う。また、新たに活動を希望する団体を募るため、広報紙やホームページへの掲載を強化して事業啓発にも取り組む。				
	持続可能な地域づくり形成事業	32	過疎地域を中心に、公共交通の整備や幅広い世代が交流できる場の創出等を図りながら、安心して暮らすことができる地域づくりの形成を進める。	住みよいと実感できる人の割合(%)	50.0	37.0	R6年時点	－	37	-	-	-	-	-	-	-					
中央地区市街地の活性化	空き店舗活用等商業支援地域活性化事業	33	町内の空き店舗等の再利用・有効活用する事業者を支援することで、中央地区市街地をはじめ、暮らしの利便性や地域の活性化を進める。	活用件数(件)	12(2.4)	6 (H27-H30)	R2からR6の累計	－	3	3	3	4	13	9.6	135%	3	市街地の活性化には魅力ある店舗の立地が重要であることから、商工会や不動産会社等と連携しながら対象物件や出店希望者の把握を行うとともに、効果的な情報発信を行いながら空き家・空き店舗の活用支援を行うことにより、中央地区の市街地活性化を推進する。				
														平均点		2.14					
関連事業番号	外部有識者からの主なご意見																				
25, 26	① 高齢者がいつまでも元気！元気だけではなく、仕事もしっかりと出来るというのが大事ではないかと考えます。仕事をリタイヤした後でも介護のお世話になることなく元気で自分で何でもできる状態を維持することが大事だと思います。 ② 各地域でのサロン活動に対する支援を今後も継続していただきたい。 ③ 高齢者が増えている為、生活支援(買い物、ゴミ出し等)や活動できる場、さらには健康づくりが必要になると思われます。高齢になっても安心して住める町としての対策を増々広げて欲しいです。 ④ 男性の参加者が増加しているとの事で、アンケートを取って開催して欲しい体験学習の見直しを行えば、更にニーズが増えるのでは。例)免許返納者への支援、タクシーしけっとの配布等																				
27	① 自主防災組織に入るか分かりませんが、消防団の方からは団員がポンプ車を運転できずに現場に出動出来なかった等という声も聞こえております。 ② 大規模災害(南海トラフ地震など)に備えるための「自主防災組織」が町内の全公民館で結成されることを望みます。(「災害が起きてから結成」では間に合わない。) ③ 防災への取り組みが不十分かと感じます。災害のリスクへ備えるための町をあげでの取り組みが必要かと。(お年寄りが多いので大きな災害には訓練はかせないです。)																				
31	① 景観づくりについては、長田峡のライトアップをはじめ、この時期が来ると行きたくなくなるというスポットを整備し増やして欲しいです。また、四季折々のおすすめマップやイベントの宣伝も広くして欲しいです。 ② 観光産業としても定着し、集客に貢献しています。継続的な予算化が望まれます、終了はもったいないです。																				
全 般	① 基本目標4の『ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な「みまた」をつくる』は、特にご年配の方々にご活躍を頂いていると思う。30～50代の町民に参加・協力してもらうような仕掛けを検討してはどうか。 ② 町民が生き生きと生活できるような事業は必要ことです。高齢化社会になり、年金と別に収入が得られるシステムが必要ではないでしょうか。 ③ 外部からの町づくりコーディネーターも必要かもしれない。 ④ 町民一人一人の意見が集まる様なアンケートや連携事業が必要なのではないかと思います。 ⑤ 町民が主体的に地域のことに目を向けて、地域づくりを考えることが必要と思います。 ⑥ 「五本松交流拠点事業」は、町民に資する事業だけではなく、三股町外からの観光客・インバウンド客を取り込むことのできる事業・施設となってほしい。 ⑦ 子育て世代と高齢者との交流を組み入れると良いと思います。																				